

JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版)

第 3 3 号

【平成 23 年 10 月 3 日 (月) 発行】
発行：JAグループ宮城災害復興本部
編集：JA宮城中央会
〒980-0011 仙台市青葉区
上杉 1 丁目 2 番 16 号 JA ビル宮城 6F
電話番号：022-264-8697 又は 264-8207
FAX 番号：022-216-4466
E-mail：jataisaku@gmail.com

《目次》

I. 復興本部からの情報提供

1. 宮城県の震災復興計画について宮城県知事と意見交換
2. 23年産「みやぎの環境保全米」県民会議と新米試食会を開催
3. 原発事故損害額として3億6743万円を請求へ（8月末集計分）
4. JAグループ支援隊活動について

II. JAグループ宮城・構成団体からの連絡

1. 全農宮城県本部

- (1)「全農東日本4県本部合同牛肉安全宣言大会」を開催

I. 復興本部からの情報提供

1. 宮城県の震災復興計画について宮城県知事と意見交換

9月21日(水)宮城県庁内において、JA宮城中央会菅原章夫会長らが村井嘉浩宮城県知事と農業分野の震災復興計画について意見交換を行いました。村井知事は、民間企業参入を行い大規模な農業経営体をつくるという県の震災復興計画を説明し、「競争力のある農業、もうかる農業にしたい」と語りました。これを受けて菅原会長は「地域の農家の意向に基づいて十分に協議することが必要」と述べました。また、JA全農みやぎの千葉和典本部長は、「担い手が企業の下請けになることがないような企業参入の仕方を考える必要がある」と述べました。



宮城県の復興計画について説明する村井知事 (左)



意見交換会終了後、記者の質問に答える菅原会長 (右) と千葉本部長 (左)

2. 「みやぎの環境保全米」県民会議と23年産新米試食会を開催

9月26日(月)仙台市内の国際ホテルにおいてJAグループ宮城は「みやぎの環境保全米県

民会議」と23年産新米試食会を開催しました。一般消費者を招いて、JAみやぎ登米産「ひとめぼれ」とJA古川産「ササニシキ」の新米を、県内農産物で作った料理とともに振舞いました。

会議では、「みやぎの環境保全米」作付面積が県内水稻作付面積全体の4割に達し、JAグループ宮城の集荷量の半分を超えたことが報告されました。しかし24年度までに7割とする目標にはまだ遠く、生産者の理解を一層深めることや県内の地理条件を踏まえた栽培マニュアルの作成について課題があることが挙げられました。

県民会議の会長も務めているJA宮城中央会菅原章夫会長は、「宮城米イコール環境保全米となるよう一丸となって取り組んでいく」と語りました。



開会の挨拶を述べる菅原会長



試食会で新米を味わう参加者ら

3. 原発事故損害額として3億6743万円を請求へ（8月末集計分）

9月26日（月）仙台市内の国際ホテルにおいて「JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会」は第3回総会を開催し、出荷停止による肉牛などの損害額を3億6743万円とすることを決定しました。

これは、3月19日～8月31日までを対象期間として算定した金額で、県内12JA・みやぎの酪農協・宮城県酪農協などの農業者計502人分となります。主な内訳は、出荷停止による肉牛が約3億2112万円、牧草の廃棄などが約4221万円、園芸作物が約138万円です。今回の請求は前月に引き続き2回目であり、同協議会は東京電力に対し9月30日に請求を行いました。

なお、9月29日付で東京電力株式会社より仮払金1億884万円が損害賠償対策宮城県協議会に支払われています。この金額については、10月3日付で県内該当JAに振込みされます。

4. JAグループ支援隊活動について

全国JA支援として、4月より継続的に「東日本大震災JAグループ支援隊（全国のJA役職員による災害復興支援ボランティアチーム）」が被災JA・組合員への支援活動を行っています。

現地からの評価が高いため、JA全中は7月末までとしていた予定を変更して10月まで延長することを決定しました。

- (1) 第19陣40名が9月26日（月）に到着しました。今回の支援隊には、栃木県および宮崎県のJA職員の方々が参加しており、30日（金）までJAみやぎ互理管内でハウス内清掃作業等を実施しました。
- (2) 第20陣45名が10月3日（月）に到着する予定です。今回の支援隊には、宮崎・岐阜・滋賀・栃木県のJA職員の方々が参加しています。10月7日（金）までJAいしのまき管内ハウス内がれき・ヘドロの撤去作業やJAみやぎ互理管内でのハウス内整理作業を実

施する予定です。

Ⅱ. JAグループ宮城・構成団体からの連絡

1. 全農宮城県本部

(1) 「全農東日本4県本部合同牛肉安全宣言大会」を開催

9月27日(火)東京都品川区において、原発事故の影響で国から肉牛の出荷制限指示を受けた岩手、宮城、福島、栃木4県の全農県本部合同牛肉安全大会を開催しました。

大会では「国産牛肉の信頼回復をめざし、安全・安心の牛肉を消費者に届けるために、一体となつてがんばろう」をスローガンに、4県本部の運営委員会会長・副会長による産地からの報告、各県知事の安全宣言メッセージなどが行われました。

宮城県からは、竹中副会長より「肉牛出荷再開の目途も立ち、幾分ほっとした気持ちであるが、枝肉相場は低迷したままであり、肉牛経営は危機的状況。畜産農家は『産地を守ろう』という思いで仲間同士励ましあい、一生懸命がんばっている。信頼を回復するのは時間も労力もかかるが、安全・安心でおいしい県産牛を消費者に届ける強い決意と覚悟を持って努力していきたい」との力強い報告がありました。

翌28日には東京食肉市場で牛肉販売会が行われましたが、前日の安全性アピールにもかかわらず、4県の枝肉価格は他の産地に比べて厳しい内容となりました。

相場浮揚にはまだ時間がかかりそうですが、今後とも消費者や流通業者に対して、官民上げての継続的な「牛肉の消費拡大アピール活動」を展開していきます。



力強く産地報告を行う竹中副会長



全農4県本部長。右から、岩手県、宮城県、福島県、栃木県。

以上